

# 環境省における二国間クレジット制度 (JCM) の取組状況

平成28年12月  
環境省

## 二国間クレジット制度（JCM）及び資金支援事業

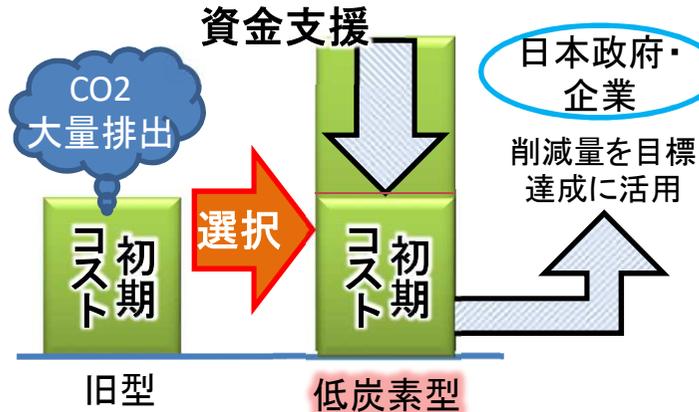
COP21首脳会合



＜COP21首脳会合 安倍総理スピーチ（平成27年11月30日）＞

「先進的な低炭素技術の多くは、途上国にとってなかなか投資回収を見込みにくいものです。日本は、二国間クレジット制度などを駆使することで、途上国の負担を下げながら、画期的な低炭素技術を普及させていきます。」

- JCMは日本がリーダーシップを発揮して世界に先駆けて実現した制度であり、国際的にも認められてパリ協定に盛り込まれた。
- 16か国のパートナー国と協力してJCMを実施しており、国際貢献の要。

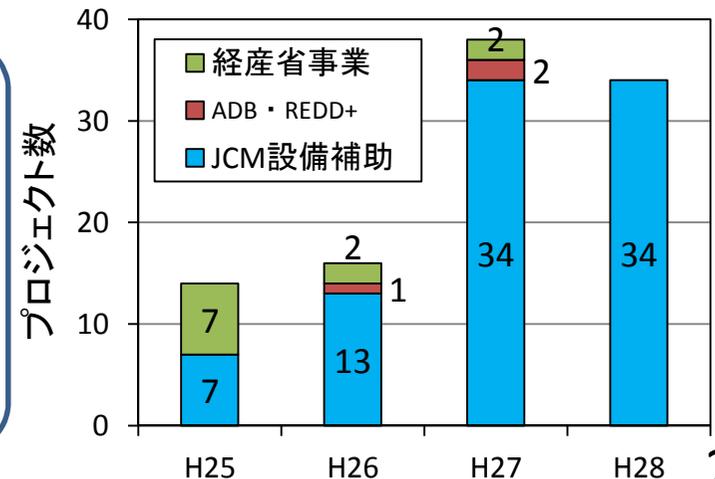


＜JCM資金支援事業の意義＞

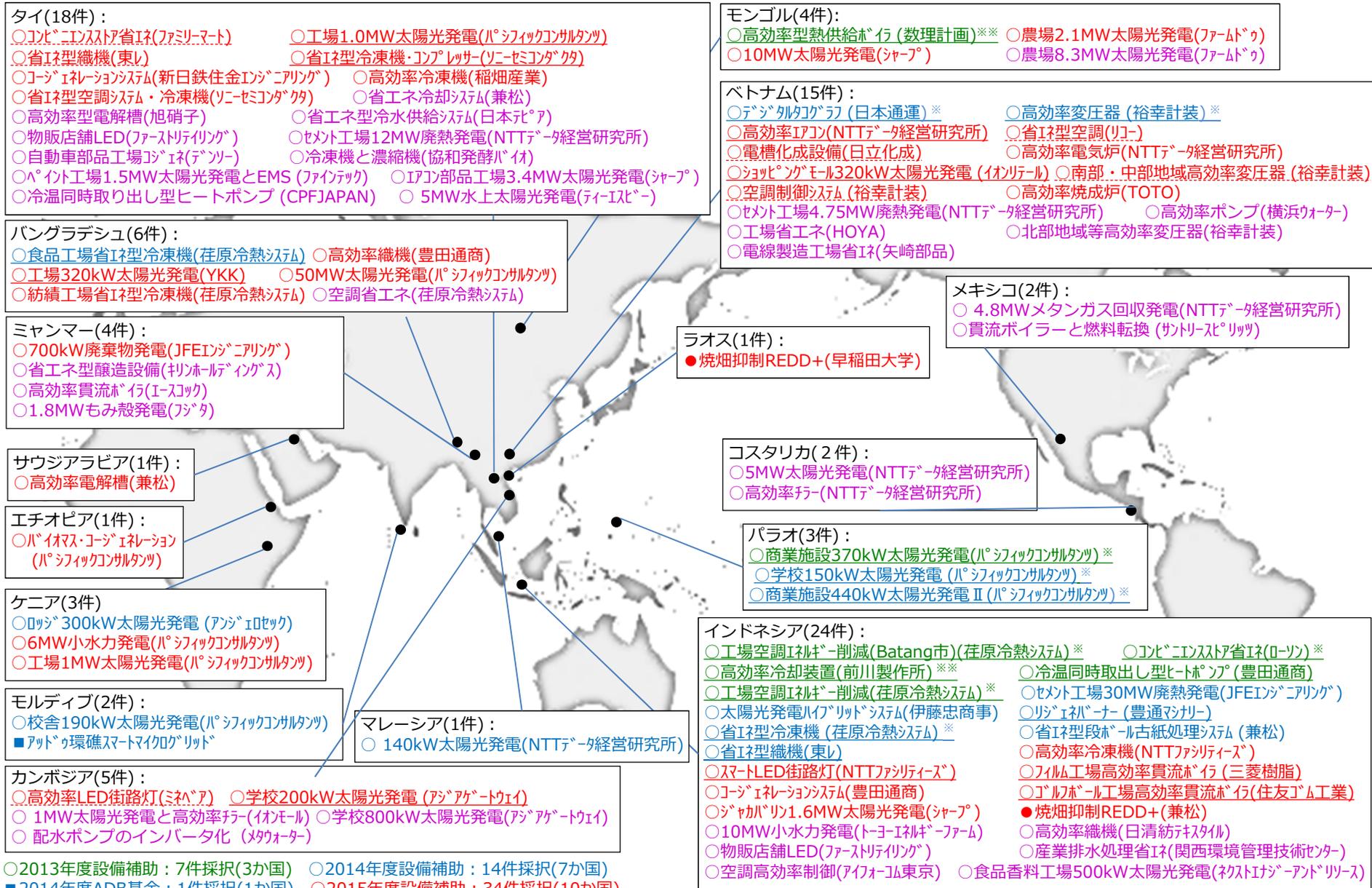
- 初期コストがネックで普及されない低炭素技術について、資金支援により初期コストを低減することで普及を促進。
- 世界全体の排出削減に貢献するとともに、実現されるCO2削減量のうち1/2以上を日本の削減目標達成に活用
- 民間企業の海外展開も実現するため、日本にも大きく裨益

＜環境省資金支援事業による実績＞

- 現在、候補を含むJCMプロジェクト（102件）のうち94件を実施（設備補助：91件、ADB・REDD+：3件、経産省事業：11件）
- CO2削減量は合計で年間約46万tCO2/年。2030年度までの累積では約460万トンの見込み。
- これまでに2件から、概ね半年分で約200トンのクレジットを発行済み。このうち約7割を日本政府が獲得済み。



# 環境省JCM資金支援事業 案件一覧(2013~2016年度) 2016年12月2日時点



○2013年度設備補助：7件採択(3か国) ○2014年度設備補助：14件採択(7か国)  
 ■2014年度ADB基金：1件採択(1か国) ○2015年度設備補助：34件採択(10か国)  
 ○2016年度設備補助：34件採択(9か国) ●REDD+プロジェクト補助：2件採択(2か国)

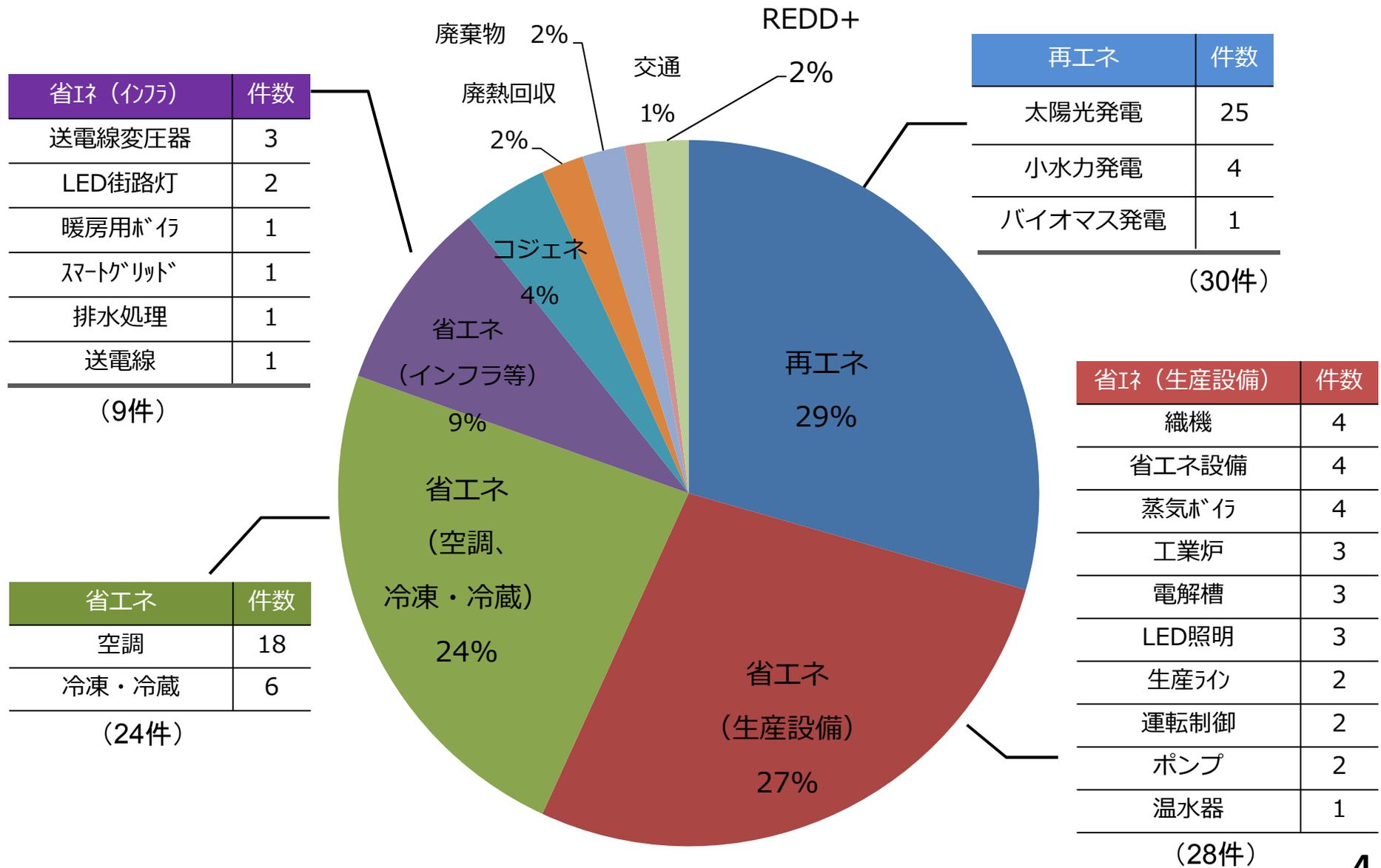
パートナー国合計：91件採択(15か国)

下線は運転開始したもの(合計31件。うち7件は一部運転開始)

※はJCMプロジェクトとして登録されたもの(合計13件)

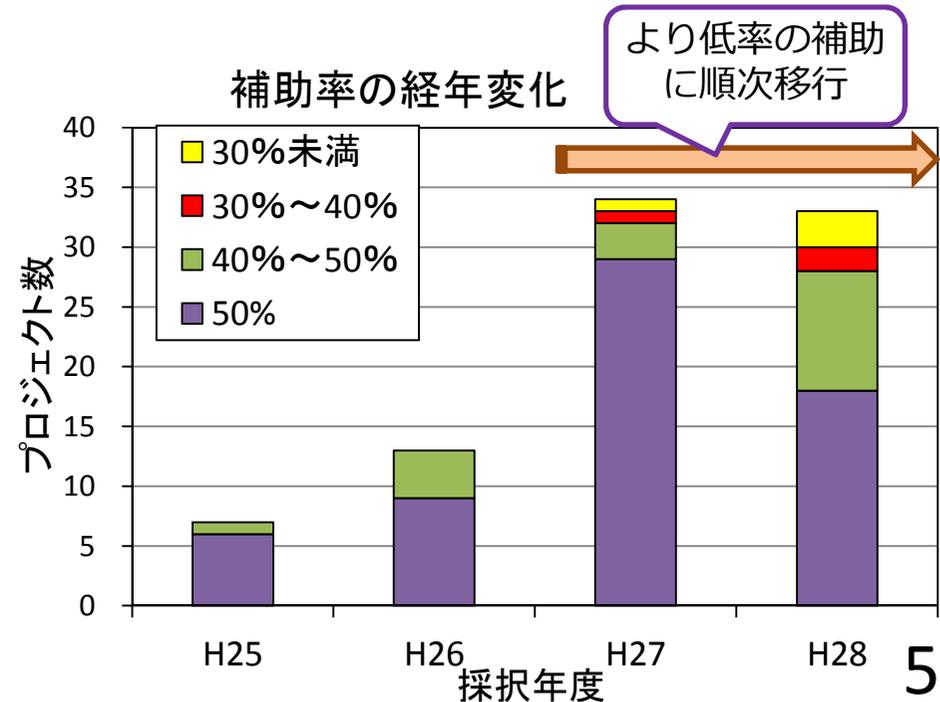
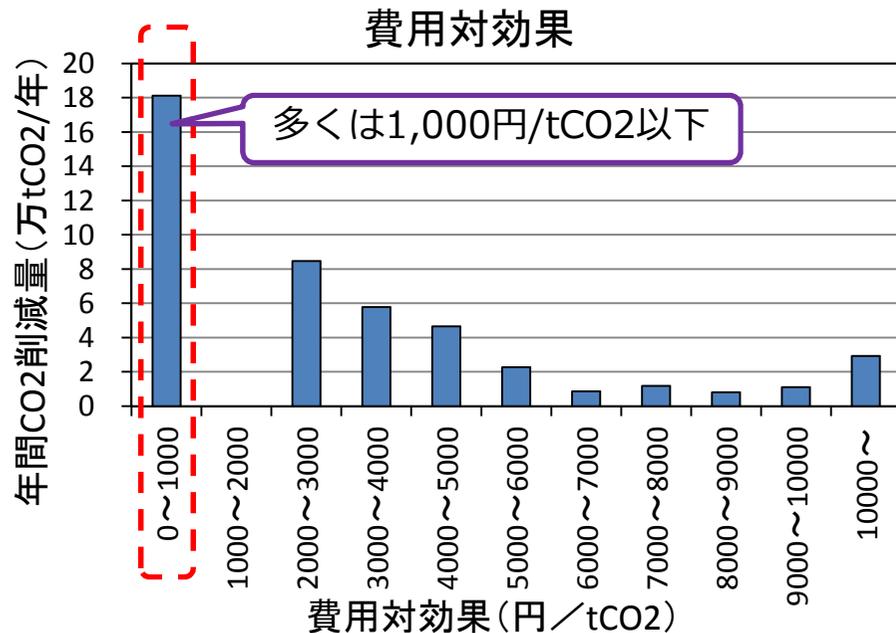
# JCM資金支援事業・実証事業の件数の分野別内訳

パートナー国のうち16か国で102件を実施中（2016年12月2日時点）



## JCM設備補助事業による効果

- プロジェクトごとの費用対効果を見ると、その多くは1,000円/tCO<sub>2</sub>以下。事業全体の費用対効果（約3,500円/tCO<sub>2</sub>）は、エネ特事業全体のうち上位に位置づけられる。  
 ※「補助金申請額が5億円以上の案件は5千円/tCO<sub>2</sub>、補助金申請額が5億円未満の案件は1万円/tCO<sub>2</sub>」という審査時の費用対効果の基準を明確化している  
 ※「行政事業レビューシートを用いた温暖化対策事業の評価と今後の評価体制に関する提言（平成28年9月、電力中央研究所）」にまとめられたエネ特30事業の費用対効果のうち、設備補助事業は上位7番目に相当
- プロジェクトの補助率は減少傾向。平成28年度採択分のうち約半分は補助率が20-40%台。  
 ※補助率の上限は、同一国で採択された同一技術の数により段階的に引き下げている（1件目：50%、2～4件目：40%、5件目以降：30%）
- プロジェクトへの補助金額の合計は約200億円。これによって実現したプロジェクトの総事業費は約800億円であり、資金支援をテコとして約4倍の規模の事業が実現

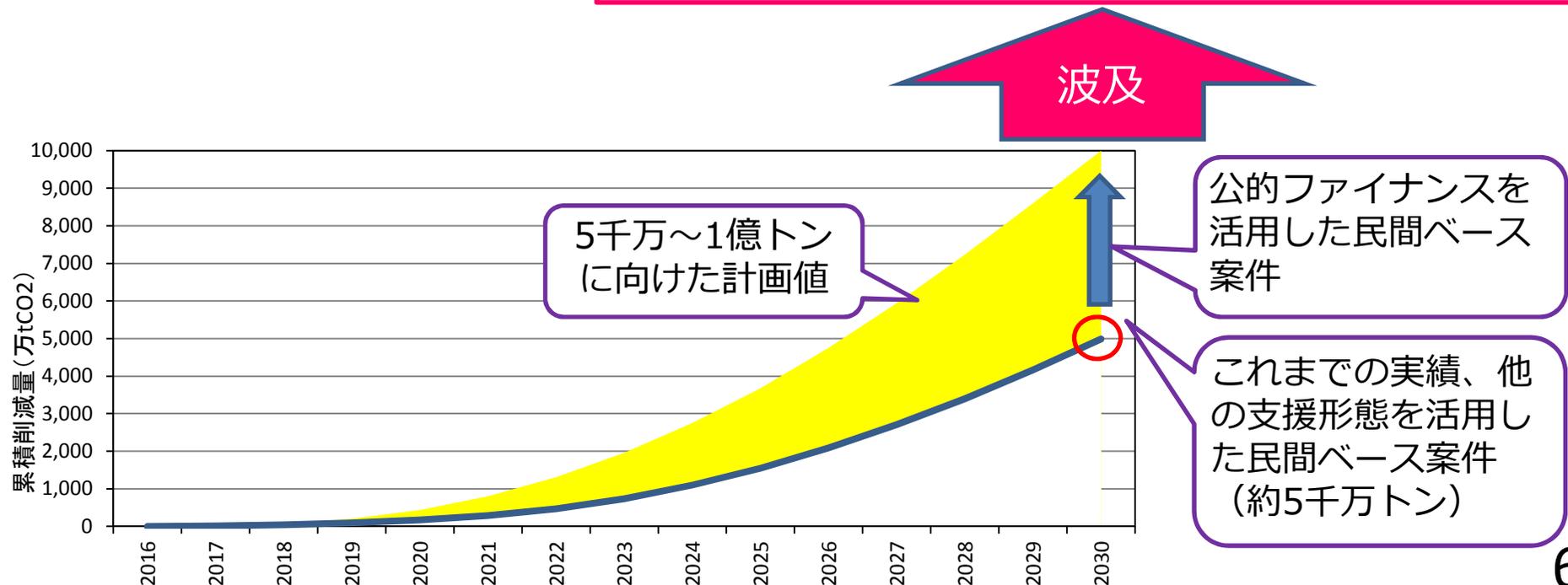


## JCMにおける目標

### <地球温暖化対策計画、日本再興戦略における目標>

- JCMの構築・実施により、2030年度までの累積で5千万～1億tCO<sub>2</sub>の国際的な排出削減・吸収量を目指している。
- 設備補助事業の執行の効率化や、出口戦略として他の支援形態の活用により民間ベース案件の促進を図りつつ、2017年度以降も案件の形成を推進。2030年度までの累積削減量は約5千万トンに達する見込み。
- さらに公的ファイナンスを活用した民間ベース案件を組み合わせることで、1億トンの排出削減に向けてより効果的・効率的に案件の形成を推進。

途上国に「優れた低炭素技術はトータルコストを低減できる」という認識を定着させ、自立的に普及



# 今後の方向性

低炭素技術は、ランニングコスト（電気代・燃料費等）が下がるのでトータルでは経済的だが、途上国では特に初期コストで投資判断されるため、普及していない。

※事業者アンケート(2015年9月、野村総合研究所)では事業化の課題として「価格競争力の確保」が一番多く挙げられている



- 普及初期の案件に限定して、初期コスト（設備導入費用）を補助することで、途上国でもトータルコストによる投資判断が定着するよう、普及の突破口を開く。
- 設備補助事業の実績を積み重ねるとともに、投資回収の実績・効果を各国内で幅広く情報発信することで、途上国が自ら優れた低炭素技術を選定するようになる。  
※設備補助事業で採択している技術の投資回収年数は平均約6年
- PDCAサイクルにより設備補助事業の執行を更に効率化（補助率の更なる引き下げ、費用対効果の審査基準の厳格化）

波及

波及

波及

民間プロジェクト

民間プロジェクト

民間プロジェクト

→ トータルの経済性での評価が定着されてきた国・技術では、速やかに民間ベース案件を促進するため、設備補助以外の支援形態（リース補助、出資、ADBを活用したツーステップローン等）により、民間主導のJCMを促進

→→ 民間資金による事業展開

出口戦略

## JCMにおける各種手続きの所要日数（CDMとの比較）

手続きのステップ	所要日数	
	JCM	CDM
方法論に係るパブリックコメント開始 ～ 方法論承認まで	<u>64</u> 日 <sup>1</sup>	288 日 <sup>2</sup>
プロジェクト登録に係るパブリックコメント開始 ～ プロジェクト登録申請まで	<u>49</u> 日 <sup>1</sup>	385 日 <sup>3</sup>
プロジェクト登録申請 ～ 登録まで	<u>47</u> 日 <sup>1</sup>	95 日 <sup>3</sup>
クレジット発行申請 ～ 発行まで	<u>14</u> 日 <sup>1</sup>	85 日 <sup>4</sup>

出典： 1 JCM website  
 2 CDM pipeline (UNEP RISO)  
 3 IGES CDM Project Database  
 4 IGES CDM Monitoring and Issuance Database  
 (平成28年11月24日時点)

## JCMに対する行革レビューの結果

【日時】平成28年11月11日(金)14時50分～15時50分

### 【出席者】

行革本部 山本大臣、松本副大臣、務台政務官

環境省 山本大臣、鎌形地球局長ほか

経産省 保坂審議官ほか

### 【対象事業】

- ・JCM資金支援事業(プロジェクト設備補助)
- ・JCM基盤整備事業(制度構築・案件形成支援)

### 【指摘事項】

- ①経済産業省と環境省の事業の重複を排除するとともに、これまでの事業の成果を踏まえてた支援メニューの再考と重点化、さらには窓口を一本化するなど効率的な事業実施体制の確保に取り組むべきである。
- ②今後、国による支援は、費用対効果が高く、先駆的な事例や我が国の省エネ技術等の普及にも貢献できるようなものに対して、補助金に依存しない、民間主導のプロジェクトの普及につながっていくものに限定していくべきである。
- ③経済産業省と環境省が実施する温暖化対策事業について、両省間で政策の実現に向けたアプローチを共有し、効率的で効果的な予算となるよう取り組むべきである。